

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月6日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴木 一義 TEL 029-215-9033  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	164,808	6.5	7,231	17.6	8,335	12.1	5,865	15.1
2019年3月期第1四半期	154,720	1.7	6,146	13.0	7,438	7.5	5,097	7.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 5,853百万円 (15.5%) 2019年3月期第1四半期 5,069百万円 (11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	25.76	25.70
2019年3月期第1四半期	22.13	21.66

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	407,368	258,178	63.2	1,129.44
2019年3月期	410,156	255,782	62.1	1,118.75

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 257,331百万円 2019年3月期 254,701百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	391,000	13.2	24,500	56.4	27,500	49.3	18,600	50.2	81.68
通期	713,000	3.5	34,000	3.9	39,600	2.8	24,600	3.3	108.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	235,463,121株	2019年3月期	235,463,121株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	7,622,746株	2019年3月期	7,795,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	227,720,225株	2019年3月期1Q	230,311,133株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法について）

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さがあるものの緩やかに回復が続くなか、当家電販売業界におきましては、付加価値を得られる商品への買い替え需要は依然高い状況で推移いたしました。

当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行って参りました。

その一つとして、4月24日より、AndroidTV機能を搭載したテレビ向け当社公式アプリ「ケーズデンキ おうちでショッピング」の提供を開始し、ご自宅のテレビでチラシの閲覧や商品の購入を気軽に楽しめるようになりました。

また、上場企業としての社会的責任を果たすため、環境問題への取り組み、お取引先各社との良好な関係の継続、コンプライアンスの徹底、労働環境の改善、ワーク・ライフ・バランスの向上などさらなる企業価値の向上に努めて参りました。

その成果の一つとして、4月19日付で(公財)日本環境協会エコマーク事務局からケーズデンキ全店(FC店を除く)がエコマーク認定(\*1)を受けました。



おうちでショッピング



エコマーク認定

\*1 エコマークについて

国際標準化機構の規格ISO14024「タイプI環境ラベル制度」に基づく認定制度で、1989年に創設された(公財)日本環境協会が運営しています。環境への負荷が少ないなど、環境保全に役立つと認められる商品やサービスにつけられ、消費者が暮らしと環境の関係を考え、環境保全の面でより良い商品を選びやすくすることを目的としています。

経営成績につきましては売上高は、5月の気温が平年よりも高めであったことやチラシでの早期購入の訴求でエアコンが好調に推移し、また長期連休の押し上げ効果もあり、冷蔵庫、洗濯機、テレビも好調に推移しました。パソコンは2020年1月のWindows 7サポート終了を見越しての買い替え需要により好調でした。一方、理美容品、デジカメ等のパソコン周辺機器は振るいませんでしたが、売上全体として前年同期を上回る結果となりました。

利益面につきましては、より良い生活が期待できる付加価値商品が引き続き販売され、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店8店を開業し、直営店1店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図って参りました。これらにより、2019年6月末の店舗数は505店(直営店501店、FC店4店)となりました(そのほかに携帯電話専門店があります)。

所在地	出店	退店
岩手県	北上店(4月)	
千葉県	松戸八柱店(4月)	
新潟県	笹口店(4月)	
愛知県	刈谷店(4月)	
大阪府	アクロスプラザ八尾店(4月) カナートモール和泉府中店(4月)	
兵庫県		ジェームス山店(4月)
熊本県	嘉島店(4月)	
宮崎県	延岡店(5月)	

以上の結果、売上高は1,648億8百万円（前年同期比106.5%）、営業利益は72億31百万円（前年同期比117.6%）、経常利益は83億35百万円（前年同期比112.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億65百万円（前年同期比115.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比27億87百万円減少して4,073億68百万円となりました。

主な要因は、流動資産が2億40百万円減少し1,905億81百万円になりました。これは、売掛金が85億42百万円減少する一方、店舗の新設及び夏商戦に向けて商品が77億97百万円増加したこと等によるものです。

また、固定資産は25億46百万円減少して2,167億87百万円になりました。これは、設備の減価償却等により有形固定資産は7億19百万円、及び繰延税金資産が9億46百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比51億83百万円減少して1,491億90百万円となりました。

主な要因は、流動負債が49億80百万円減少し1,042億44百万円になりました。これは、短期借入金が28億円、未払法人税等が54億81百万円、夏季賞与の支給等により賞与引当金が18億15百万円減少する一方、買掛金が45億36百万円増加したこと等によるものです。

また、固定負債は2億3百万円減少して449億45百万円になりました。これは、長期借入金が6億69百万円減少する一方、商品保証引当金が3億5百万円、及びリース債務が2億97百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比23億96百万円増加して2,581億78百万円となりました。

これは、利益剰余金が24億50百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は63.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4億32百万円減少し101億18百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は86億1百万円の収入（前年同期は33億56百万円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益85億6百万円、減価償却費34億39百万円、売上債権の減少額85億42百万円、仕入債務の増加額45億73百万円などで得た資金により、たな卸資産の増加額77億98百万円、夏季賞与の支給による賞与引当金の減少額18億22百万円、法人税等の支払額66億72百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は16億94百万円の支出（前年同期は16億62百万円の支出）となりました。

主な要因は、貸付金の回収による収入5億92百万円を得た一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出22億50百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は73億39百万円の支出（前年同期は59億66百万円の収入）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額28億円、配当金の支払額34億17百万円を支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月9日付の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,551	10,118
売掛金	27,986	19,443
商品	144,974	152,771
貯蔵品	107	108
その他	7,202	8,138
流動資産合計	190,822	190,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,105	100,631
土地	19,172	19,193
リース資産(純額)	13,852	14,331
建設仮勘定	1,880	1,099
その他(純額)	3,906	3,941
有形固定資産合計	139,917	139,198
無形固定資産		
のれん	36	65
リース資産	1,136	1,002
その他	2,225	2,262
無形固定資産合計	3,399	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	775	826
長期貸付金	22,461	22,125
敷金及び保証金	28,613	28,244
繰延税金資産	18,063	17,117
その他	6,127	5,965
貸倒引当金	△24	△18
投資その他の資産合計	76,017	74,259
固定資産合計	219,333	216,787
資産合計	410,156	407,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	46,220	50,756
短期借入金	27,478	24,678
リース債務	2,405	2,431
未払法人税等	6,923	1,442
前受金	5,577	6,216
賞与引当金	3,703	1,887
その他	16,916	16,831
流動負債合計	109,224	104,244
固定負債		
長期借入金	4,625	3,955
リース債務	20,003	20,300
商品保証引当金	11,924	12,229
資産除去債務	3,137	3,094
長期預り金	3,399	3,328
その他	2,060	2,036
固定負債合計	45,149	44,945
負債合計	154,373	149,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	56,725	56,726
利益剰余金	188,496	190,947
自己株式	△8,564	△8,374
株主資本合計	254,784	257,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82	△95
その他の包括利益累計額合計	△82	△95
新株予約権	1,080	847
純資産合計	255,782	258,178
負債純資産合計	410,156	407,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	154,720	164,808
売上原価	109,774	117,259
売上総利益	44,945	47,548
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,466	3,590
商品保証引当金繰入額	781	939
給料及び手当	9,706	10,079
賞与引当金繰入額	1,860	1,880
退職給付費用	283	285
消耗品費	609	675
減価償却費	3,461	3,368
地代家賃	6,846	6,950
租税公課	1,157	1,238
のれん償却額	6	6
その他	10,617	11,301
販売費及び一般管理費合計	38,798	40,317
営業利益	6,146	7,231
営業外収益		
仕入割引	1,081	1,003
その他	505	439
営業外収益合計	1,587	1,442
営業外費用		
支払利息	135	125
閉鎖店舗関連費用	110	166
その他	49	45
営業外費用合計	295	338
経常利益	7,438	8,335
特別利益		
新株予約権戻入益	176	274
固定資産売却益	125	59
特別利益合計	301	334
特別損失		
固定資産売却損	8	126
固定資産除却損	36	36
役員退職慰労金	354	—
災害による損失	68	—
その他	12	0
特別損失合計	479	164
税金等調整前四半期純利益	7,260	8,506
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,689
法人税等調整額	886	951
法人税等合計	2,163	2,641
四半期純利益	5,097	5,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,097	5,865

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	5,097	5,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△12
その他の包括利益合計	△28	△12
四半期包括利益	5,069	5,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,069	5,853

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,260	8,506
減価償却費	3,531	3,439
災害損失	68	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,789	△1,822
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	190	305
受取利息及び受取配当金	△135	△119
支払利息	135	125
固定資産売却損益 (△は益)	△116	66
売上債権の増減額 (△は増加)	6,106	8,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,759	△7,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,131	4,573
前受金の増減額 (△は減少)	△709	638
その他	△3,269	△1,068
小計	3,643	15,389
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△136	△126
法人税等の支払額	△6,877	△6,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,356	8,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,221	△2,250
有形固定資産の売却による収入	251	14
投資有価証券の取得による支出	△45	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	154
貸付けによる支出	△174	△143
貸付金の回収による収入	593	592
敷金及び保証金の差入による支出	△66	△308
敷金及び保証金の回収による収入	230	484
その他	△232	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	△1,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,100	△2,800
長期借入金の返済による支出	△1,019	△669
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	1,346	122
配当金の支払額	△3,792	△3,417
その他	△667	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,966	△7,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	947	△432
現金及び現金同等物の期首残高	9,212	10,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,160	10,118

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,415	15	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金